

会社概要/株式の状況 (2024年6月30日現在)

Corporate Profile / Stock Information

会社概要

商号 日置電機株式会社
英文商号 HIOKI E.E. CORPORATION
創業 1935年(昭和10年)6月
設立 1952年(昭和27年)1月
商標 **HIOKI**
資本金 32億9,946万円
従業員数 1,070名(HIOKIグループ全体)
事業内容 電気計測器の開発、生産、販売・サービス
本社・工場 長野県上田市小泉81
グループ会社 日置フォレストプラザ(株)
HIOKI USA CORPORATION
日置(上海)測量技術有限公司
日置(上海)科技発展有限公司
日置(上海)測量儀器有限公司
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.
HIOKI KOREA CO.,LTD.
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED
HIOKI EUROPE GmbH
台湾日置電機股份有限公司
PT. HIOKI ELECTRIC INDONESIA
HIOKI ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.

役員

取締役	監査役
代表取締役社長 岡 澤 尊 宏	常勤監査役 大 野 俊 子
取締役 奥 山 山 計	常勤監査役 小 野 川 田
取締役 久保田 保 訓 久	社外監査役 小 村 川 場
取締役 鷹野 保 訓 久	社外監査役 丸 田 由 香
社外取締役 田 村 保 訓 久	
社外取締役 丸 田 由 香	
社外取締役 馬 渡 修	

株式の状況

発行可能株式総数	40,514,000株
発行済株式の総数	14,024,365株
株主数	8,737名

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年2月
期末配当金受領株主確定日 毎年12月31日(中間配当金を支払う場合は、毎年6月30日)
単元株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法 電子公告により当社ホームページ(https://www.hioki.co.jp/jp/ir/)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上市市場 東京証券取引所プライム市場(証券コード 6866)

株主の皆様の声をお聞かせください

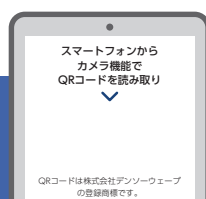


当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスキー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を進呈させていただきます。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」✉ koekiku@pronexus.co.jp

HIOKI
日置電機株式会社

本社 / 〒386-1192 長野県上田市小泉81
TEL 0268-28-0555 FAX 0268-28-0559

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

VEGETABLE
OIL INK

※本中間報告書で使用している会社名および製品名は、各社の登録商標もしくは商標です。

株主の皆様へ

第73期 中間報告書

2024年1月1日>>2024年6月30日

HIOKI



目次

株主の皆様へ	P1
決算ハイライト	P2
取締役会の機能強化に向けた取り組み	P3
トピックス	P4
連結財務諸表	P5
株主総会資料の電子提供制度のお知らせ	P6
会社概要/株式の状況	裏表紙

日置電機株式会社

証券コード:6866

株主の皆様へ

To Our Shareholders



2024年8月
代表取締役社長 Takahiro Okazawa

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社は2021年から長期経営方針として「ビジョン2030」を掲げ、HIOKIグループ一体でビジョンの実現に向けて取り組みを進めてまいりました。2023年までの事業環境を振り返りますと、世界は持続可能な社会の実現に向け、気候変動対策を推進する等、一貫して脱炭素化に向けた動きを加速させてまいりました。ビジョン2030では「業界のフロントランナーとして『測る』を進化させ続け、世界のお客様と共に持続可能な社会を実現」することを念頭に、様々な施策に取り組んだことで、この間当社の業績は大きく伸びました。

2024年12月期の業績見通しを修正

中長期の視点では各国政府による脱炭素化の方針を受けて、企業の設備投資の拡大が引き続き期待されていますが、現在一部の国や市場において停滞が懸念されており、バッテリーやデバイス、エネルギーといった当社の重点市場において当社計測器需要は力強さを欠いています。当社は各地域、各市場における販売促進策を講じてまいりましたが、当初の連結業績予想を下回る見込みとなったため、誠に遺憾ながら2024年7月9日に連結業績予想を修正いたしました。今後は販売促進策の実行、固定費の管理強化等を通じ、修正後の連結業績予想達成に向けて、当社グループ一丸となって取り組みを進めてまいります。

「変化」を起こしていくことが重要な経営課題

脱炭素化に向けた世界的な動きや市場変化は大きなビジネスチャンスですが、当社自身もこれに合わせて変化していかなければならないと考えています。長期経営方針「ビジョン2030」が4年目に入り、2030年の「ありたい姿」からバックキャストすると、当社は今、さらなる「変化」が求められているのは間違いなく、どのように「変化」を起こしていくかが重要な経営課題となっています。
この認識のもと、当第2四半期において技術開発部門、

マーケティング部門、グローバルDX推進部門の組織再編を実施いたしました。技術開発部門は、お客様が目指す新しいビジネスの模索に必要な先端技術の蓄積に焦点を当てました。マーケティング部門はプロダクト&マーケティング部門へと変更し、マーケットに近いところで最新の情報を得て企画・開発できる体制の構築を意図しています。グローバルDX推進部門の設立は、データドリブンによって、より売上と利益を生み出す施策に資本を投下する意思決定を行うのと同時に、その意思決定に至るスピードを上げることに注力することが目的です。社内のインフラと社外向けソフトウェアビジネスの担当者を一つの部門に統合し、社内外のDXをセットで進めてまいります。
今後も外部環境の変化に対して、機動的に施策を講じてまいります。

株主の皆様への利益還元と積極的な情報開示

当社は、連結純資産配当率（DOE）2%以上を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向40%を目的として株主の皆様へ利益還元をしております。当第2四半期及び当期の業績見通しを修正しておりますが、中間配当金は変更せず、1株当たり100円といたします。また、2024年7月9日に修正した連結業績予想を達成した場合の期末配当金は100円と予想しており、年間配当金は200円となります。
また、株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とし、取得株式総数20万株、取得価額総額10億円を上限とする自己株式取得（2024年11月22日まで）を現在実施しております。
当社は今後も株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、安定的かつ継続的な配当に向けて業績の向上に取り組んでまいります。また、このたび統合報告書第3版を発行いたしました。引き続き積極的な情報開示に努めてまいります。

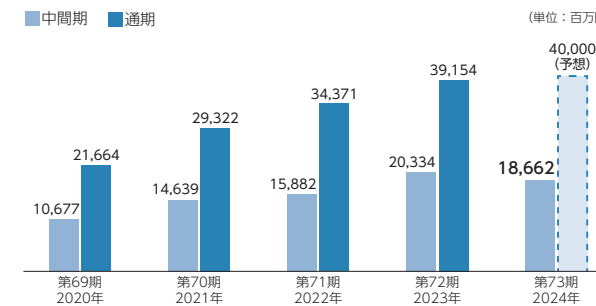
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。

決算ハイライト

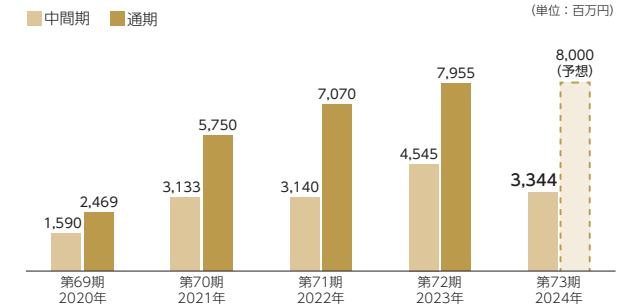
Financial Highlights

- Point** デバイス市場とエネルギー市場は、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みは継続しているものの、需要は力強さを欠き、受注高は横ばい。バッテリー市場は、中国を中心にEVの成長が短期的に鈍化しており、需要が落ち込み、受注高も減少。
- 原材料費、人件費等のコスト増を踏まえ、今年4月に国内の製品価格の改定を実施したものの、売上高減少の影響が大きく、営業利益、経常利益ともに前年同期の実績を下回る。
- 現在国内外の重点市場において設備投資が抑制されており、当社計測器の需要にも影響が出ていることから、連結業績予想について下方修正。第2四半期末および期末の配当予想は変更せず。

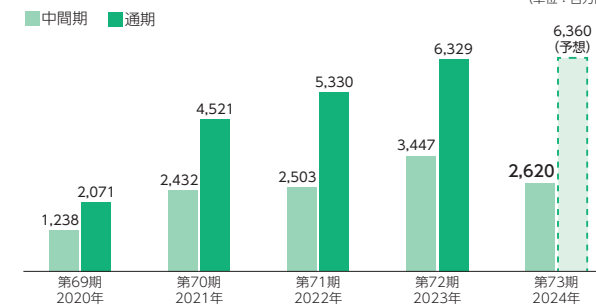
売上高



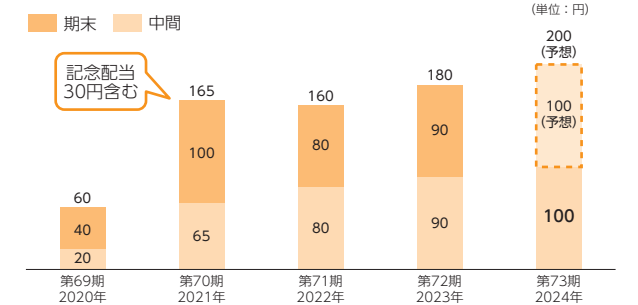
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たりの配当金



2024年12月期 連結業績予想

項目	2024年12月期 連結業績予想 (百万円)	前年同期比
売上高	40,000	2.2%増
営業利益	8,000	0.6%増
経常利益	8,320	1.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	6,360	0.5%増

本中間報告書に記載の金額は、表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入により表示しております。

取締役会の機能強化に向けた取り組み

当社は多様な背景を持つ役員で取締役会を構成し、各役員が自由闊達な議論をすることにより、当社の企業価値向上に繋がようと考えています。その取締役会の機能強化に向け、毎年取締役会の実効性評価を行い、運営改善に取り組んでいます。

2023年12月期の評価結果の概要

過去の取締役会の実効性の評価結果を踏まえ、2023年12月期の取締役会において経営戦略に関わるフリーディスカッションの機会を増やす等の改善を進め、その効果が表れていると評価しました。また、強みとして取締役、監査役に対して必要な教育訓練が適切に実施されていることを確認しました。一方で、取締役会に付議される議案の在り方と早期の資料提供、審議時間設定に対する課題が引き続き挙げられています。当社取締役会の実効性を確保するために一層の改善が必要であると評価したことから、取締役会事務局が当上期において改善に取り組みました。

社外取締役・社外監査役会議の実施

当社では社外取締役と社外監査役のみで構成する社外取締役・社外監査役会議を四半期に一度、開催しています。この会議を通じ、各社外役員が認識する当社の課題を議論することで、共通の課題として捉えることができるようになっていきます。さらには社外役員間の情報の格差を埋め、共通認識を持って取締役会に臨むことに繋がっています。

2024年1月の会議では、新規ビジネスのインキュベーションをテーマに議論しました。水素に関する新たなビジネスを立ち上げるにあたり、当社が抱えていた課題に対し、各社外役員からのアドバイスを受けることで、想定よりスムーズな立ち上げを実現しています。



グループガバナンス強化の観点から、当社取締役会を中国・上海で実施

社外取締役・社外監査役会議からの提案を受け、2024年7月、当社取締役会を中国・上海にある販売子会社のオフィスで開催しました。社外役員に当社の理解をさらに深めてもらうのと同時に、社外役員を含む取締役、監査役が事業所を視察することで、現場とのコミュニケーション向上にも繋がっています。上海滞在中には、各役員は現地社員との議論の機会を多く設けました。今後の取締役会の議論にも活かしていく予定です。



現地社員との議論の様子

取締役会の実効性に関する評価結果の概要および実効性向上に向けたこれまでの取り組み（2024年2月13日開示）についてはこちら



トピックス

Topics

01
TOPICS

タイ王国、アラブ首長国連邦に販売子会社を設立

当社は4月にタイ王国に、7月にアラブ首長国連邦に販売子会社を設立いたしました。タイ王国は国の成長戦略として政府および民間企業による脱炭素化に向けた取り組みを強化しているのと同時に、各国企業による進出や投資が加速しており、今後さらなる発展が期待されています。また、中東および北アフリカの各国は、世界的な脱炭素化の流れを国際的な商機と捉え、新たなエネルギー政策に国を挙げて取り組んでおり、このエネルギー変革に伴って電気計測器の必要性が一段と高まっています。

今回設立した販売子会社を通じて、HIOKIブランドの浸透を図るとともに販売網を構築し、顧客の拡大に努めてまいります。



タイ販売子会社オープニングセレモニー

02
TOPICS

水素事業の強化に向けた取り組み

近年、脱炭素に関連して水素利活用の技術開発が注目を集めています。その一つに、再生可能エネルギー由来のグリーン水素製造に欠かせない「水電解」と呼ばれる技術があります。当社はこの水電解装置やMEA（膜電極接合体）のインピーダンス計測をするシステム「ALDAS-E」を開発販売しており、2024年2月には「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）」向けに納入しました。

現在、「ALDAS-E」の納入実績は着実に増えており、水素ビジネス事業を強化するため、社内ベンチャー組織の体制を見直し、5月に水素エナジーソリューション課を新設しました。水素社会の実現に向けて当社は持続可能な社会に貢献してまいります。



ALDAS-E

03
TOPICS

当社グループ2社が「健康経営優良法人2024」に認定

経済産業省と日本健康会議が共同で行っている認定制度「健康経営優良法人2024」に関して、このたび当社が「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」、グループ会社の日置フォレストプラザが「健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）」にそれぞれ認定されました。

当社グループは、企業理念である「人間性の尊重」と「社会への貢献」に基づき、会社が社員一人ひとりにとって個性や創造性を育み、自己実現できる場であることを目指しています。今回の認定を契機に、社員が心身ともに健康に働くことができる職場づくりと、社員とその家族の健康づくりを推進する健康経営により一層取り組んでまいります。



大規模法人部門



中小規模法人部門

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

中間連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産	29,603	28,094
固定資産	15,647	15,943
有形固定資産	12,754	13,458
無形固定資産	598	558
投資その他の資産	2,294	1,926
資産合計	45,250	44,038
負債の部		
流動負債	7,058	4,112
固定負債	1,069	990
負債合計	8,128	5,103
純資産の部		
株主資本	36,277	37,714
その他の包括利益累計額	845	1,220
純資産合計	37,122	38,934
負債純資産合計	45,250	44,038

中間連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年1月1日から 2023年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年1月1日から 2024年6月30日まで)
売上高	20,334	18,662
売上原価	10,729	9,520
売上総利益	9,605	9,141
販売費及び一般管理費	5,060	5,797
営業利益	4,545	3,344
経常利益	4,731	3,614
税金等調整前中間純利益	4,726	3,604
親会社株主に帰属する中間純利益	3,447	2,620

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2023年1月1日から 2023年6月30日まで)	当中間連結会計期間 (2024年1月1日から 2024年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,593	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,517	△2,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△1,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124	△1,368
現金及び現金同等物の期首残高	11,836	14,745
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,960	13,376

第72期定時株主総会開催

2月28日(水)、日置電機株式会社本社において株主総会を開催し、議案が可決されました。株主の皆様には事前のインターネットによる議決権行使など、運営にご協力をいただき、ありがとうございました。株主総会と会社近況報告の様子はウェブサイトでご覧いただけます。



株主総会動画はこちら

日経CNBCによる 当社紹介番組動画を公開

6月、日経CNBCの番組である朝エクスプレス「トップに聞く」のコーナーに当社社長が出演しました。同社の許諾を得て、番組動画をYouTubeの当社公式チャンネルで公開しましたので、ぜひご覧ください(日経CNBCの番組動画は2025年7月9日までの限定公開)。



日経CNBC「トップに聞く」動画はこちら

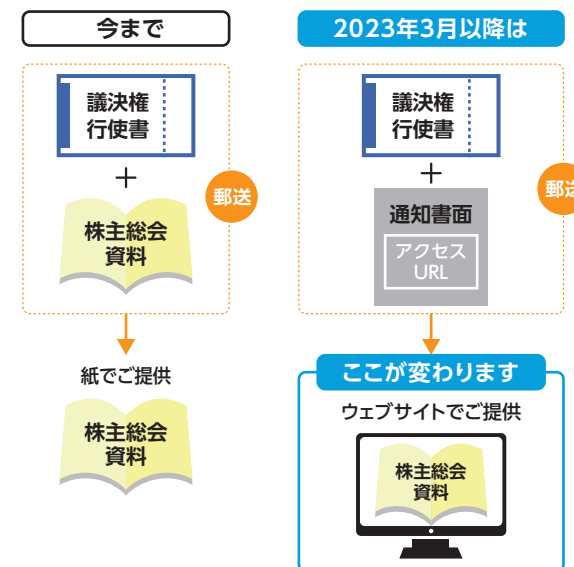
株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法改正により、2023年3月以降の株主総会から、これまで郵送でお送りしていた株主総会資料(招集ご通知)が原則ウェブ化されました。当社は、2024年の定時株主総会から、株主総会資料を紙面ではなくインターネット上の当社ウェブサイトなどに掲載して株主の皆様にご提供しております。

インターネットのご利用が困難であるなどの事情により、株主総会資料を紙面で受領することを希望される株主様は、株主総会の基準日(2024年12月31日)までに「書面交付請求」のお手続きを完了していただくことにより、従来どおり紙面でお受け取りいただくことも可能です。詳細につきましては、お取引されている証券会社または当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。



本制度について、詳しくはこちら



第21回HIOKI祭りを9月7日(土)に開催します

社員による屋台出店、地域の方々によるステージパフォーマンス、キッズコーナーなどをお楽しみいただけます。社員一同、皆様のご来場をお待ちしております。

第21回 HIOKI祭り
日時：2024年9月7日(土) 午後
場所：HIOKIフォレストヒルズ(長野県上田市小泉81)



第20回HIOKI祭りの記録



第20回HIOKI祭り(2023年開催)